

平成15年9月24日

アフリカ大陸への外国直接投資フローの動向 UNCTAD「世界投資報告2003年」から

国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役
橘田 正造

UNCTADが毎年発行している『世界投資報告』(World Investment Report)の2003年版が9月初旬に発表されたので、同報告書の内容、とくにアフリカ開発との関連について取り上げてみた。まず世界全体の投資の流れと其中でアフリカ大陸への外国直接投資(FDI)フローの近年の動向を分析し、UNCTADの視点に私なりの考察を加えながらサブサハラ諸国の経済開発の見通しについてまとめてみた。

尚、本レポートの内容は、私個人の意見に基づくものであり、所属する組織(JBIC)の意見を反映したものではないので、念の為申し添える。

目次

. 総括サマリー	2 ページ
. 2002年世界のFDIの流れ	4 ページ
. アフリカ大陸におけるFDIの全体の流れ	4 ページ
. UNCTADによる2003年のアフリカにおけるFDIフローの見通し	5 ページ
. 「世界投資報告2003」に対する考察	6 ページ
参考資料	8 ページ

〈 総括サマリー〉

1. アフリカの外資受入総額は2001年の190億ドルから2002年には110億ドルに減少し、結果として41%の減少を記録した(下表参照)。しかしながら、2001年の数値に関しては、南アフリカ共和国とモロッコにおける大規模な企業の合併・買収(M&A)の発生が大きく貢献している。数字上では41%減と大幅減少であるが、2001年のこれら例外的とも言える2件のM&Aを除いてFDIを勘定しなおせば、2002年のアフリカにおけるFDIは対前年比で8%増加した計算となる。また、アフリカ53ヶ国のうち30ヶ国でFDI受入額が増加しており、2001年との比較で微増の傾向がこれらの諸国で観察される。

2. 2002年におけるアフリカのFDI受入国トップ10を眺めて特徴的なのは、やはり石油と天然資源産業が盛んな国が目立つという点である。アンゴラ(第1位;13.1億ドル)、ナイジェリア(第2位;12.8億ドル)、アルジェリア(第3位;10.7億ドル)、チャド(第4位;9.0億ドル)、チュニジア(第5位;8.2億ドル)、スーダン(第7位;6.8億ドル)、エジプト(第8位;6.5億ドル)は産出量の差こそあれ、アフリカにおける産油国である。ナイジェリア、アルジェリアおよびエジプトに関しては、石油以外に天然ガスの輸出も盛んである。一方、南ア(第6位;7.5億ドル)は伝統的な金とダイヤモンドの鉱物資源輸出国である以外に、現在約30万人の

[表] アフリカのFDI受入国トップ10 (出典:UNCTAD資料)

2001年			2002年		
国名	総額(百万ドル)	割合(%)	国名	総額(百万ドル)	割合(%)
1 南ア	6,789	36.1	1 アンゴラ	1,312	11.9
2 モロッコ	2,808	15.0	2 ナイジェリア	1,281	11.6
3 アンゴラ	2,146	11.4	3 アルジェリア	1,065	9.7
4 アルジェリア	1,196	6.4	4 チャド	901	8.2
5 ナイジェリア	1,104	5.9	5 チュニジア	821	7.5
6 赤道ギニア	945	5.0	6 南ア	754	6.9
7 スーダン	574	3.1	7 スーダン	681	6.2
8 エジプト	510	2.7	8 エジプト	647	5.9
9 チュニジア	486	2.6	9 モロッコ	428	3.9
10 タンザニア	327	1.7	10 モザンビーク	406	3.7
アフリカ大陸全体	18,769	100.0	アフリカ大陸全体	10,998	100.0

雇用を創出している自動車産業（同国で第3番目の産業）によりFDI流入の恩恵を受けている。

3. アフリカにおいては石油がFDIを誘引する大きな要素となっているが、石油が果たして国の経済開発、とくに人的開発に貢献するかといった点には、後述する“人間開発指標”等でアフリカの石油産出諸国を眺めると多いに疑問が持たれる。更にはまた、石油等の天然資源産業は収益性が非常に高いため、他のセクターの開発が妨げられ、いわゆる「持続的な成長」としてのハンディキャップになると考えられる。堅固な製造業部門を持たないアフリカの産油国においては、石油産業により一挙に膨大な収入増加がもたらされ、農業であれ製造業であれ大量の労働力を吸収できる労働集約型セクターの開発がなおざりにされる可能性が危惧される。この点で、世銀も融資している「チャド-カメルーン・パイプライン・プロジェクト」が、NGO等の働きかけもあって石油産業と開発支援との間にリンケージが存在するか検証されるケースとなっており、プロジェクトがどのように機能するのかその行方は注目に値する。

4. 一方、アフリカ大陸における静かなトレンドとして注目される点は、小規模ではあるもののアジア諸国（台湾、香港、マレーシア、スリランカ）の投資によるアパレル産業の到来である。とりわけ「アフリカ成長機会法」（AGOA: African Growth and Opportunity Act）¹の枠でアフリカ産繊維製品の対米輸出が伸びている。2002年現在では、AGOA枠における対米輸出製品の3/4（取扱高）は石油が占めているが、繊維製品を中心とした非石油産品も前年比で6%増加した。米国市場全体では、サブサハラ諸国から輸入された非石油・鉱物産品の2002年の取扱高は対前年比で10.7%増加し、中でも繊維製品は28%も増加した。AGOA適用以来、アパレル産業で約20万人の雇用が創出されたと推定されている。中でもレソトはアパレル産業の発展ではとりわけ顕著な国で、AGOA枠で有利な価格で対米輸出できることに目をつけた台湾のアパレル・メーカーが次々に進出し、すでに約60の工場が建設され5万人の雇用が創出されたという。米国の有名衣服チェーンや有名なジーンズ・ブランド向けに衣服が生産されている。

5. しかしながら、アフリカに持続可能なアパレル産業が定着するまでに懸念要素もある。最近中国がWTOに加盟したことにより、WTO繊維協定に従い輸入割当制限の段階的撤廃が行われる予定だが、こうした動きに伴いAGOAによる数量制限撤廃の優位性が相対的に低くなるという点である。また、ドーハ国際貿易交渉ラウンドでは

¹ AGOAは2000年5月に当時のクリントン大統領により施行されたサブサハラ38ヶ国を対象とした特惠関税制度で、自由貿易協定ではない。対象国からの免税輸入品目の拡大と数量制限の大幅緩和が柱となっている。UNCTADが途上国の経済自立支援政策として提唱する「援助より貿易」(Trade, not Aid)の方針に沿ったものであるが、一方で米国流の民主主義の拡大と米国企業の活動支援という国益を重視した法律であるとも言える。

関税の引き下げをめぐる様々な政策の実施が要求され、今後 A G O A による無関税制度の有効性が薄れる可能性もある。A G O A が功を奏して小規模ではあるがアフリカにアパレル産業が到来したものの、将来的にその恩恵を維持するには、国際的競争力をつけることが重要な鍵になると考えられる。これにはインフラへの投資や、現代流のビジネス習慣を積極的に導入して、汚職や非効率な行政制度に伴う隠れたコストをなくす多大な努力が要求されることになる。

〈 . 2002年世界のFDIの流れ〉

2002年のFDIの流れは、世界的な不況の波を受けて先進国においても途上国においても低調であった。FDIの受入額で見ると、世界総額は対前年比で21%減少し、6,510億ドル(前年は8,240億ドル)に落ち込んだ。2001年も対前年比で41%減少していたことから、2年連続の落ち込みを記録したわけだ。2000年のレベル(13,930億ドル)と比較すると、2002年のFDI世界総額は半減したことになる。

〈 . アフリカ大陸におけるFDIの全体の流れ〉

1 . アフリカの外資受入総額は2001年の190億ドルから2002年には110億ドルに減少し、結果として41%の減少を記録した。しかしながら、2001年の数値に関しては、南アフリカ共和国(英 Anglo American²による DeBeers の M & A) とモロッコ(仏 Vivendi Universal による Maroc Telecom の M & A) における大規模な企業の合併・買収(M & A)の発生が大きく貢献している。アフリカにおける2001年のM & A総額は155億ドルと大規模であったのに対し、2002年は47億ドルに留まった。アフリカ大陸全体における投資規模は Anglo American や Vivendi Universal 等の大型国際企業数社の投資活動に大きく左右されるレベルにあると言える。

2 . しかし一方で、2001年の南アとモロッコにおける2件のM & Aを除いてFDIを勘定しなせば、2002年のアフリカにおけるFDIは対前年比で8%増加した計算となる。こうした例外的とも言える条件を除けば、2000~2002年間のアフリカにおけるFDIの流れの推移は低率微増の傾向にあると言える。とくに増加率が上昇したのは石油産業の恩恵を受けたアルジェリア、アンゴラ、チャド、赤道ギニア、スーダン、チュニジアで、次にわずかではあるがアパレル産業によりボツナワ、ケニア、レソト、モーリシャスにFDIが流れた。数字上では、アフリカ大陸の2002年のFDI受入総額は対前年比で41%も減少したが、それにも拘らずアフリカ

² もともと南アの鉱山投資会社であったが、アパルトヘイト政策終焉後の構造改革、世界的企業再編の荒波の中、本社はロンドンに移転された(英国企業として登録)。

53ヶ国のうち30ヶ国でFDI受入額が増加しており、2001年との比較で微増の傾向がこれらの国々で観察される。

〈 . UNCTADによる2003年のアフリカにおけるFDIフローの見通し〉

2002年の対アフリカFDIフローに関しては、上述のように、石油を産出する国が主なFDI享受国となった。ナイジェリアやアルジェリアなどの従来からの産油国に加え、アンゴラ、チャド、スーダンなど石油新興国の進出が顕著になっている。

2003年のフローに関しては、UNCTADはアフリカのFDI受入額は増加すると見通しており、その主要因として次の3点を挙げている。

- 天然資源の開発・採掘の拡大（とりわけ石油）
- 地域内あるいは地域間の自由貿易イニシアチブの効果
- 民営化計画の進捗

に関しては、アンゴラ、チャド、赤道ギニア、モーリタニア、ナイジェリア、サオトメ・プリンシペ、スーダンが石油産業で新たなFDIを受け入れる見込みが高い。資源産業向けのFDIは、受入国にとっては国内企業とのリンケージがないため経済開発のエンジンとはならないという見方があるが、しかしアフリカにおいてはFDIフローを回復あるいは引き寄せる主要な手段となっているのが現状である。

に関しては、米国が推進するAGOAイニシアチブがボツナワ、ケニア、レソト、モザンビーク、ナミビア、南アおよびウガンダに最近拡大されたことで、FDIの流入が期待される。一部のAGOA対象国においては、繊維および衣料品の対米輸出が増加しており、ケニア、レソトおよびモーリシャスではアジア（台湾、中国[香港]、マレーシア、スリランカ）の企業による投資が行われた。AGOAの適用からわずか2年間でケニアにおいては1,280万ドル、モーリシャスにおいては7,800万ドルのFDIがAGOAの枠組みの中で流れ込み、現在AGOA対象の全38ヶ国においてはアパレル産業でAGOA適用以来約20万人の雇用が創出されたと推定されている。米国のAGOAの他にも、欧州ではACPコトヌー協定³と「武器以外はすべて」（EBA：Everything-but-Arms）⁴のイニシアチブが、さらに2001年には日本が「後発開発途上国（LDC）に対する鉱工業品市場アクセス改善イニシアチ

³ EUとヨーロッパの旧植民地を主体とするアフリカ・カリブ・太平洋（ACP）諸国が2000年6月に調印した協定。ACP諸国からのEUへの大部分の輸出に非互恵的特恵を与え、開発協力を定める1975年以降のロメ協定を引き継ぎ、その後20年間のEU-ACP経済・貿易協力の枠組みを定める新協定である。

⁴ EUが2001年3月に打ち出した武器・弾薬（25品目）以外の全ての産品への無税・無枠措置。ただし、バナナ・砂糖・コメについては例外品目として経過措置が設けられ、2002年から2009年にかけて段階的に開放されることになっている。

ブ」⁵を打ち出したことから、FDIを誘引する制度的環境が次第に整いつつあると言えよう。

に関しては、モロッコ、ナイジェリア、南アにおいて主要な公営企業の民営化計画が進展する可能性を指摘している。しかし、UNCTADの見通しとは逆に、国連アフリカ経済委員会（ECA：Economic Commission for Africa）はその『アフリカ経済レポート2003』（2003年7月）では、「アフリカ大陸における民営化の進展は鈍く、しかも南ア、ガーナ、ナイジェリア、ザンビア、コートジボワールといった数ヶ国に集中している。」と指摘している。同ECAによると、1991～2000年のサブサハラ・アフリカで実施された民営化2300件のうち、わずか66件が経済規模としてそれなりに重要な意義と影響力を持つものであったという。

〈「世界投資報告2003」に対する考察〉

1. 以上、UNCTADの「世界投資報告2003」からアフリカ大陸へのFDIフローの近年の動向についてまとめた。特徴としては、アフリカの経済規模は依然として小さく、世界のFDIのうちアフリカに流入したFDIは大陸全体で計算してもわずか1.7%しか占めておらず、アフリカ全体のFDI流入額も、僅か数社の国際企業の大規模投資活動により各年の数値が大きな影響を受けるレベルにあると言える。顕著な傾向としては、石油産出国、とりわけギニア湾に面した西アフリカの石油新興国においてFDIの受入が急上昇しているという点が挙げられよう。
2. アフリカにおいては石油がFDIを誘引する大きな要素となっているが、石油が果たして長期的な視点から見て国の経済開発、とくに人的開発に貢献するか、といった点には疑問が持たれる。石油等の天然資源産業は収益性が非常に高いため、他のセクターの開発が妨げられ、いわゆる「持続的な成長」としてのハンディキャップとなるとも考えられる。例えばオランダでは、70年代の2度のオイル・ショックに伴う石油価格の高騰により、石油産業は多額の収益を上げた。しかし、もう1つの輸出産業であった製造業部門は、石油部門に引っ張られる形で、生産性の伸びを上回って賃金が急上昇し、競争力を失った。80年代に入ってから、景気の低迷と著しい物価上昇が続き、失業率の上昇やこれに伴う社会保障支出の増大などに見舞われた。このような苦境に陥った当時のオランダの経済状況は、「オランダ病」と呼ばれた。堅固な製造業部門を持たないアフリカの産油国においては、石油産業により一挙に膨大な収

⁵ LDCへの特別な配慮として、従来特恵例外であった品目のうち約350品目（繊維製品等）が新たにLDC特恵対象（無税・無枠）となった。鉱工業品は約99%のタリフラインが無税・無枠となり（以前は約94%）、繊維製品についてはLDCに対してすべての品目が無税・無枠となった。

入増加がもたらされ、農業であれ製造業であれ大量の労働力を吸収できる労働集約型セクターの開発がなおざりにされるのではないかと危惧される。この点で、世銀が監理する「チャド-カメルーン・パイプライン・プロジェクト」は、NGO等の働きかけもあって石油産業と開発支援との間にリンクが存在するかが検証されるケースとなり、プロジェクトがどのように機能するのかその行方は注目に値する。

3. 経済開発という側面だけでなく、「人的開発」という側面に注目するとアフリカの産油国は途上国の中でもかなり遅れている。 国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書」2003年版で人間開発度を調べると、アンゴラ（175ヶ国中第164位）、ナイジェリア（同第152位）、チャド（同第165位）といったアフリカの産油国は「低位国」の中でも最後方に位置付けられている。また、世界経済フォーラム（World Economic Forum）事務局がアフリカ21ヶ国を対象に民主化の度合いを比較調査した報告書（Africa Competitiveness Report 2003-2004）⁶においても、アンゴラ（21ヶ国中第17位）、ナイジェリア（同第20位）、チャド（同第21位；最下位）はいずれもランキング上の成績は芳しくない。こうした諸国においては、膨大な石油収入をどのように社会に公平に分配するかという点が、今後の重要な課題になるであろう。

4. 一方、静かではあるがFDI流入の上昇トレンドとしては、小規模ではあるもののアフリカにおけるアパレル産業で右肩上がりの傾向が観察される。とりわけAGOAの枠でアフリカ産の繊維製品の対米輸出が伸びている様子である。2002年現在では、AGOA枠における対米輸出製品のほとんどは石油産品で、取扱高の3/4はナイジェリア、アンゴラ、ガボンを中心とした石油が占めているが、一方で繊維製品を中心とした非石油産品の2002年の輸入額も前年比で6%増加した。米国市場全体では、サブサハラ諸国から輸入された非石油・鉱物産品の取扱高は2002年には対前年比で10.7%増加し、中でも繊維製品は28%も増加した。レソトはとりわけ、アパレル産業の発展では注目される国であり、AGOA枠で有利な価格で対米輸出できることに目をつけた台湾のアパレル・メーカーが進出し、米国の有名衣服チェーンであるGap、Walmart、Target、Sears Roebuck やブランドのLevi's向けの衣服が生産されている。レソトのアパレル産業では最大の投資家である台湾Nien-Shingグループがレソト内に3つの工場を有し7000人を雇用している。第4、第5工場も現在建設中であり、将来的には1万5000人の雇用が見込まれているという。

5. しかしながら、アフリカに持続可能なアパレル産業が定着するまでに懸念要素もある。最近中国がWTOに加盟したことにより、WTO繊維協定に従い輸入割当制限の

⁶<http://www.weforum.org/site/homepublic.nsf/Content/Global+Competitiveness+Programme%5CRegional+Competitiveness+Reports%5CAfrica+Competitiveness+Report+2003-2004>

段階的撤廃が行われるが、こうした動きに伴いA G O Aによる数量制限撤廃の優位性が相対的に低くなるという点である。また、ドーハ国際貿易交渉ラウンドでは関税の引き下げをめぐる様々な政策の実施が要求されたことから、今後A G O Aによる無関税制度の有効性が薄れる可能性もある。将来的に、A G O Aで得られたアパレル産業の到来による恩恵を維持するには、国際的競争力をつけることが重要な鍵になると考えられるが、これにはインフラへの投資や、現代流のビジネス習慣を積極的に導入して、汚職や非効率な行政制度に伴う隠れたコストをなくす努力が要求されることになる。

(以 上)

参考資料

- World Investment Report 2003 , UNCTAD
International energy Outlook 2003 , Energy International Administration (DOE/US)
World Energy Outlook 2002 , International Energy Agency
African Economic Outlook , OECD/African Development Bank, Year 2002/2003
Economic Report on Africa 2003 Acceleration the pace of development , UN Economic Commission for Africa (UNECA)
Human Development Report 2003 , UNDP
World Trade Report 2003 , WTO
2003 Comprehensive Report on US Trade and Investment Policy toward Sub-Saharan Africa and Implementation of the African Growth and Opportunity Act The Third of eight Annual Reports , Office of US Trade Representative, May 2003
Country Analysis Briefs
Algeria (<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/algeria.html>)
Angola (<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/angola.html>)
Chad (<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/chad.html>)
Equatorial Guinea (<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/eqguinea.html>)
Gabon (<http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/gabon.html>)
Webホームページ“allAfrica”からのデータ (<http://www.allafrica.com>)
Webホームページ“AGOA Info”からのデータ (<http://www.agoa.info>)
『朝日新聞』, 05/09/2003
“Le Figaro”, 15/07/2003
“Les Echos”, 16/07/2003
“La Tribune”, 23/07/2003, 05/09/2003
『石油/天然ガス レビュー99・4』,「巨大油田が続々発見されている西アフリカ大水深」
石油公団企画調査部 (<http://www.jnoc-rp.jp/papers/1999/199904-p068.pdf>)